

一般質問

9月定例会において行われた一般質問について概要をお伝えいたします。

質問議員……………11名

※一般質問とは…

一般質問は、市の行政全般にわたり、その執行状況や将来の方針などについて報告、説明を求め、疑問を質すものです。



北野唯道

Q 鈴木市政4期目のスタートにあたり、今後4年間で取り組むべき主要施策について

A 人口減少、少子高齢化に加え、産業の活力衰退など、地方を取り巻く環境は大変厳しくなっている。こうした中で人口減少を抑制するためには、産業振興、子育て支援、人材育成などの基本的施策を継続するとともに、時代の変化に敏感に対応する必要がある。

子育て支援のためには、子どもを預けて働ける環境の整備や子育ての心理的、経済的負担の軽減が必要であると考えている。

高齢者支援については、介護、医療、生活支援などの取り組みが必要である。

Q 子どもが通行する道路の安全状況について

A 本市の通学路の安全確保に向けた取り組みについては、通学路交通安全プログラムにより関係機関と連携することで、児童生徒の安全確保を図っている。

具体的には、各小中学校から提出される通学路の改善が必要な箇所について学校及び関係機関と対策を立てていく。



縄田角郎

Q 市民会館跡地の利活用について市長の考えを伺いたい

A 健康の増進、子育て・高齢者の支援、生きがいづくり、また、一部行政機能も加えた複合型施設の整備の検討に入りたい。

Q 財政運営と健全化について

A 歳入面では、国・県補助金を最大限に活用し、交付税措置率の高い合併特例債を有効に活用してきた。市税については、継続的な徴収率の向上対策に取り組んだ結果、平成19年度に97%であった現年分の徴収率が27年度から99%を超える高い水準を確保している。

Q 交通空白地における高齢者等の移動手段の確保について

A あらかじめ予約し目的地まで運行する乗合タクシーやデマンド型交通の試験的な導入など、地域の実態に応じた移動手段の確保に努めたい。

Q 子育て支援の新たな取り組みについて

A 妊婦期から乳幼児期の各発達過程において、産婦人科医や保育士等と連携し、親子の関わり方や遊び方についての助言・指導を行うなど親の育児力アップにつなげていきたい。



根本建一

Q 農業従事者の高齢化問題・後継者不足及び担い手の育成対策について

A 高齢化により離農する農家が增加する中、受託する側も高齢化が進み限界となっている。具体的な対策が喫緊の課題と考えるが本市の考えを伺う

Q 若者居場所づくり事業について

A 今後は、将来を見据えた持続可能な農業の実現に向け、関係機関と連携して、市内で農業を経営する個人・法人に対して経

A 本市では、ひきこもりやニートなどの若者に居場所を提供しているが、その運用体制について伺う



〈表郷地区田園風景〉

A 他者とのコミュニケーションが苦手であったり、就労の意欲が低かったりと、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える若者に対し、「ユースプレイス県南」を設置し、個別面談をはじめ、生活支援やコミュニケーション向上のためのプログラム等を行っている。



室井伸一

Q 食品ロス削減推進法による市民運動の機運を高めていくことについて

A 広報紙への掲載やパンフレット等による啓発を引き続き行うほか、小学校等の教育施設に出向き、食品ロス削減に関する出前講座を行うなど、子ども達にその大切さを伝えるとともに、各家庭へも波及させていく。

Q 防災士を増やすための助成制度について

A 防災士は、防災に関する知識や技能などのスキルを有し、互助の力を高めることに有効であると考えているので、既に助成を実施している他の自治体の取り組み内容も参考としながら、助成制度の創設について調査・研究を進めていく。



〈液体ミルク〉

Q 液体ミルクを災害備蓄品として活用することについて

A 常温で保管することができて、お湯や水に溶かす必要がなく、そのまま哺乳瓶に注いで使用できることから、利便性の高いものであると認識している。他自治体の動向も注視しながら、備蓄計画の中で検討していく。



大竹功一

Q 市民の方から県内県立高校再編により、白河実業高校に埴工業高校が統合され、同校の農業科が修明高校（棚倉町）に編入されるとの話を聞いた。経緯及び市の考えを伺う

A 県教委は、平成30年5月に基本計画を策定し、31年2月に対象校を発表した。内容については、同時期に市教委に送付されてきた。また、本年7月、県教委は関係者に対して説明会を開催し、教育長として説明を受けたところである。市としては、今後も開催される懇談会等において、それぞれの立場の皆様と意見交換し、生徒にとってよりよい学びの環境となる高校の再編となるよう協議していきたい。

Q オストメイトの方から市内の対応するトイレの場所がわからないとの声があった。市として、オストメイト対応トイレの場所を関係者の協力を得て把握し、観光マップ等作成時に情報提供してはどうか

A 関係団体より情報を受けながら、パンフレット作成の関係各部に対して随時、必要な情報の提供に努めたい。



須藤博之

Q 今年度の市総合防災訓練について

A 単独実施することが困難な訓練ができて有意義であった。一方、多くの市民の参加を促進するためのPRや参加した市民自ら体験することができる訓練が不足しており、次回へ向けて改善していきたい。



〈消火器による訓練〉

Q メガソーラー設置事業者に対する指導について

A 森林伐採を伴うような設置については、指導要綱を制定し、

昨年6月1日から施行しており、地元との協調を保つ災害等の防止に努める。

周辺環境や景観との調和に配慮することなどを事業者の責務とし、近隣の住民等に十分な理解を得るよう指導している。

Q 市民プールの開放期間拡大と全天候型プールを含めた今後の方針について

A 調査研究していきたい。

Q 市外の小・中学生の体験学習や学習旅行について

A 本市には、数多くの魅力ある歴史的資源がある。教育委員会として関係機関と連携を図りながら、教育長会議等の機会をとらえ、紹介していきたい。



鈴木裕哉

Q コミネスと図書館（りびらん）の駐車場の円滑な利用のための取組みについて

A コミネス北側には313台、図書館側に136台駐車できるが、コミネス利用者からは北側から距離があり歩くのが大変。図書館利用者からはイベント時に満車になる等の声が寄せられている。これまでも対応策について議論してきたが課題が多いのが現状である。現在、イベント時には誘導員を置き北側へ促し、図書館駐車場からコミネスに横断する危険な箇所には今年7月に生垣を植栽した。今後もチケット購入等の短時間利用、レストラン、商工会議所の利用も踏まえ、課題解決に取組んでいく。

Q フィルム・コミッション事業の取組みと体制について

A

A 近年、映画等のロケ地は人気を集め、地域の観光資源として注目されている。本市は、映画制作に精通しているダルライザープランニングに業務を委託し、今後、ロケの誘致を目指し、観光や文化の振興を図っていく。



〈白河文化交流館コミネス〉



大木 絵理

Q 本市の乳幼児における子育て支援策について、幼児教育無償化を含めた市長の考えを伺う

A 非課税世帯の保育料無償化を4年前から実施。子育て支援に経常39億円を要し、赤ちゃんクーポン券や病児保育の整備など、さまざまな支援を実施している。今後は少子化対策にも全力で取り組む。

Q 幼児教育無償化で、給食費の徴収額は現行の保育料よりも全利用者が減額になるか

A 全利用者が減額となる。給食費4千500円を徴収する世帯において、一番低い差額になる世帯でも4千440円の減額となる。

Q 無償化後、公立園は給食費等が現金による集金となるが、保護者負担軽減や業務の効率化に向けた徴収方法の改善について伺う

A システム改修等に時間を要するため、公立園は来年4月から口座振替となる。



Q 学校給食費等の公会計化が推進された「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」について

A 教員の負担軽減、保護者の利便性の向上等があることから、調査・研究を進めていく。



石名 国光

Q 旧市民会館の跡地利活用は「健康」をテーマとした施設に商店街に人の流れができるような機能も備えることについて検討されたい

A 新施設は「健康」をテーマに「子育て・高齢者の支援」「健康維持・増進」「生きがいづくり」などを中心に一部「行政機能」も加えた複合施設の検討に入る。さらに、内容の具体化に向け「基本計画」策定の中で、広く意見を聞き議論を重ねていきたい。

Q 野球ファン・関係者から要望の多いグリーンスタジアムのバックスクリーンの改修と電光掲示板の設置について

A バックスクリーン改修は、電光掲示板の設置を含め総合的に検討する。

天狗山球場は、応急処置として隙間を金属板の溶接で塞ぐ修繕を行う。また、土の攪拌(かくはん)を行わないことで、段差や水たまりが生じ競技に支障をきたす恐れがあることから、安全にプレーできる環境整備に向け検討を進めていく。





佐川京子

Q 個性あふれる白河の観光資源を活かした観光業の発展に力をもっと注いではどうか

A 市と観光物産協会がより一層連携を図り、事業者や各種団体なども巻き込んで、一体的に観光振興を推進する体制をつくり上げていきたい。

Q 高齢ドライバー対策について、安全運転支援装置設置補助制度創設を検討いただきたい

A 国も衝突被害軽減ブレーキ搭載車やペダル踏み間違い時加速抑制装置の開発を促進しているので、今後、国の動向や既に補助を行っている自治体の事業効果を検討していく。

Q 免許返納者の交通手段確保について

A 実証実験によって利用実態を把握分析し、地域に合った公共交通網の形成が大事なので、今後はデマンド型交通の試験的導入等スピード感をもって交通手段確保に努める。



Q 白河ブランドの今後の展開について

A 時代や顧客ニーズを踏まえ販売方法を検討し、広く白河市の特産品として認知されるよう取り組みたい。



深谷弘

Q 財政運営について

市長は4期目の所信表明で「安定した行財政運営の推進」を掲げ、「何に資金を配分し、何を削減するか見極め、次の世代にも責任を持つ行財政運営を行う」と述べている。実質公債費比率（財政規模に対する借金返済額の割合）は、平成18年度の23・4%から平成30年度10・9%へと改善し、13年間で財政健全化が進んだことは間違いのない。一方、市財政の中にある「自由に使える積立金」（余裕財源）は、約17億円から約80億円に増えている。その使い方については、「将来のため」と説明されてきたが、市民要求との関係で議論が必要ではないか。市の考え方を問う

A スポーツ施設・公共交通整備、学校給食費無料化など切実な要求があることはわかる。しかし、「将来のため」というのは、今後間違いなく出てくる学校施設の整備などに多額の起債が必要となり、後年度負担（将来の負担）に備える必要があるということである。